

平成20年6月期 決算短信 (非連結)

平成20年 8月 8日

上場会社名 株式会社ディーバ  
コード番号 3836

上場取引所 大証 ヘラクレスG  
URL <http://www.diva.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 野城 剛  
定時株主総会開催予定日 平成20年 9月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成20年 9月25日

TEL (03) 5480-7600  
配当支払開始予定日 平成20年 9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月期の業績 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	3,068	21.9	369	3.9	364	5.7	205	2.4
19年6月期	2,518	23.0	355	108.8	344	116.4	200	123.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年6月期	18,676	90	17,762	70	19.4	15.0	12.0
19年6月期	19,833	55	18,251	16	25.9	17.2	14.1

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 - 百万円 19年6月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月期	2,579	1,159	1,159	45.0	105,087	70	
19年6月期	2,270	962	962	42.4	89,650	57	

(参考) 自己資本 20年6月期 1,159百万円 19年6月期 962百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	202	△24	△123	1,370
19年6月期	258	△87	68	1,316

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	円	銭	円	銭				
19年6月期	-		1,900	00	1,900 00	20	9.6	2.5
20年6月期	-		1,900	00	1,900 00	20	10.2	2.0
21年6月期 (予想)	-		2,100	00	2,100 00	-	9.9	-

3. 平成21年6月期の業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,820	22.1	185	△34.8	180	△35.9	105	△34.1	9,515	18
通期	3,650	18.9	410	11.0	400	9.9	235	14.3	21,295	88

## 4. その他

## (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

## (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |        |         |        |         |
|---------------------|--------|---------|--------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 20年6月期 | 11,035株 | 19年6月期 | 10,735株 |
| ② 期末自己株式数           | 20年6月期 | —株      | 19年6月期 | —株      |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

<p>※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項</p> <p>(将来に関する記述等についてのご注意)</p> <p>本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。</p>
--

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として緩やかな拡大傾向を持続しておりましたが、下期以降、原油価格の高騰、米国サブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）による金融不安による影響により景気の減速感が強まり、先行きの不透明感は強くなっております。

ソフトウェア・情報サービス産業におきましては、企業の情報セキュリティ強化と情報資産管理の効率化及び金融商品取引法による内部統制や四半期開示の義務化など制度改正への対応を背景として、IT投資の需要は拡大基調で推移してきましたが、景気の減速感にともなう今後の影響の懸念が強まっております。また、顧客企業のシステムに対する要件は、高度化・多様化していることに加え、品質・価格・納期等に関する要請も一層強まっております、これらへの対応力及び投資効果による厳しい選別が行われております。

このような状況の中、当社は企業におけるソフトウェアの業務適用領域の拡大や高度・複雑化するお客様のニーズに対応することができる高付加価値なシステムソリューションを提案・提供していくために、製品及びサービスを一体とした商品ラインナップの拡充、開発力の強化による競争力の向上に努めていく必要があるものと認識し、新たな事業基盤の創出に注力してまいりました。

このような状況の下、主力事業であるライセンス販売においては、販売競争は依然、激しいものの管理連結機能を強化したDivaSystem Version 9を8月にリリースし、製品価値を高め、大規模グループ及び先進的なグループ経営を实践されるお客様への提案・受注に注力するとともに、内部統制及び四半期開示等の制度改正対応による中小規模グループなどのシステム化投資の引合いの増加や、決算業務の更なる効率化のために情報収集モジュール等の既存のお客様からの追加受注を獲得することができたことにより、好調に推移しました。

また、サービス分野におきましては、高度・多様化するお客様のニーズにきめ細かく対応する提案活動を積極的におこない、新機能による業務支援効率の高いサービス、情報収集機能及び情報活用分野を中心としたソリューションの提供に努めるとともに、大型プロジェクトへの挑戦に積極的な取組みを継続しております。

この結果、平成20年6月末におけるDivaSystemご利用お客様社数は562社となり、売上高は3,068,616千円（前年同期比21.9%増）、経常利益364,083千円（同5.7%増）、当期純利益205,640千円（同2.4%増）となり、前事業年度実績を上回る結果となりました。

なお、当事業年度の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

#### (a) 受注状況

(単位:千円未満切捨て)

事業部門別	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	770,243	—	882,296	—	112,053	—
コンサルティング・サービス	996,042	447,442	1,458,859	710,825	462,816	263,382
サポート・サービス	874,910	380,990	1,084,943	475,090	210,033	94,100
合計	2,641,196	828,433	3,426,099	1,185,916	784,902	357,482

#### (b) 販売実績

(単位:千円未満切捨て、%)

事業部門別	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成19年6月30日)		増減	
	金額	金額	金額	金額	金額	増減率(%)
ライセンス販売	770,243	770,243	882,296	882,296	112,053	14.5
コンサルティング・サービス	996,042	996,042	1,458,859	1,458,859	259,144	27.7
サポート・サービス	874,910	874,910	1,084,943	1,084,943	179,088	22.1
合計	2,641,196	2,641,196	3,426,099	3,426,099	550,285	21.9

(次期の見通し)

次期の経済状況につきましては、原油・原材料価格の高騰による影響及び金融市場の動向などが懸念され、先行きの不透明感は強まる状況が続いており、企業は経済環境への変化、市場競争の激化に対応するため、事業・組織の継続的な合理化・効率化に取り組んでいく必要があります。経営効率を高める情報システムは、より信頼性ある製品及び高品質なサービスの提供を一体としたビジネスソリューションとして、その投資効果の高いものへと一層選別が厳しくなるものと認識しております。

当社の事業分野である連結会計、連結経営に関するビジネスソリューションは、金融商品取引法の施行により、連結財務情報を中心とするグループ経営情報に関して、四半期開示の義務化による更なる充実・早期化を求められる一方、財務報告に係る内部統制の導入による更なる情報管理の強化及び信頼性の高さを求められ、経営情報基幹システムとして格段に高度化した要件を実現するシステムソリューションへと進化を続け、連結会計・経営情報システムの対応する業務領域も広がっていくものと考えております。

このような状況の下、企業は信頼性の確保及び発展のために戦略的な情報化投資は不可欠であり、ソフトウェア・情報サービス産業においては中期的に市場の伸張が期待できるものと考えており、その中でも連結財務情報を中心としたグループ経営情報システムは、予算・実績の情報を統合的に管理し、企業の業績ナビゲーションとして情報を可視化し、活用を推進していく牽引役として市場の拡大と投資の積極化が進むものと予測しており、当社は連結会計情報を中心としたグループ経営情報の利用者の拡大とともに、企業経営情報の効率的かつ有効的な活用をおこない、企業の総合的な経営力を強化する情報システムを「連結経営会計」システムと位置付け、市場の創造と牽引に努め、商品開発を進める方針としております。

このような当社を取巻く環境に適切に対応し、市場での存在感を発揮していくためには、商品開発力を高め、お客様（市場）ニーズに適切に対応した新製品の継続的開発、市場投入が必要であると考えており、当社が中・長期的な成長を実現し、連結経営会計市場でのリーディングカンパニーとなるためには、商品開発組織及び体制を整備・強化し、商品ラインナップの拡大と拡充に取組み、信頼性の高い商品資産を継続的に増加させていく必要があるものと認識しております。

次期計画には、中期的な目標である売上成長率 20%、売上高経常利益率 10% の基本方針に基づき事業計画を策定しており、継続的な成長のための人財投資を中心とする開発投資及び事業基盤投資を継続的に実施することとしており、業績の進捗を見つつ、中長期の成長基盤となる重点分野へは積極的に対応していくことを予定しております。

なお、平成21年6月期 第2四半期累計期間の営業利益、経常利益、当期純利益の各利益の対前年同期比がマイナスとなっている主な要因は、平成20年6月期（中間）において期末に大型プロジェクトの受注にともなうライセンス販売 100百万円があったことによる影響であり、この影響を除いた場合の平成21年6月期 第2四半期累計期間の各利益の水準は、ほぼ前年同期並となります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における財政状態は、事業の成長を反映して各項目とも増加基調となっております。今後も継続的な事業成長により、この傾向は続くと予測しておりますが、各資産・負債の適切な構成を図り、健全な財政状態を維持していくとともに、効率的な調達、運用の循環形成に努めていくこととしております。

## (流動資産)

売上高の増加により現金及び預金残高が増加したほか、大型受注及びライセンス販売の好調にともなうサービス受注が堅調に伸びたことにより仕掛品が増加したことを主な要因として流動資産は前事業年度末に比べ 160,606千円増加し、2,145,750千円となっております。

## (固定資産)

新IT環境構築及び新社内システムの段階的な導入を進めていることに加え、人員の増加にともなう本社事務所の増床並びにレイアウトの変更を実施したこと等を主な要因として固定資産は前事業年度末に比べ 148,263千円増加して433,292千円となっております。

## (流動負債)

事務所増床及びレイアウト変更工事の支払のため、未払金が増加したこと、及びお客様社数の順調な増加によるサポート・サービスに係る前受収益の増加等を主な要因として、流動負債は前事業年度に比べ 129,803千円増加し、1,152,724千円となっております。

## (固定負債)

新IT環境の新規リース調達によるリース債務の増加はあったものの、借入金の返済、社債の償還及びプログラム等準備金の取崩しによる繰延税金負債の減少を主な要因として、固定負債は前事業年度末に比べ 18,177千円減少し、266,675千円となっております。

## (純資産)

当期純利益を主な要因として、純資産は前事業年度末に比べ 197,243千円増加し、1,159,642千円となっております。

以上の結果、総資産は前事業年度末に比べ 308,869千円増加し、2,579,042千円となっております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益の増加等により、前事業年度末に比べ 54,555千円増加し、1,370,738千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、202,465千円(前年同期比 21.8%減)となりました。

これは主に、税引前当期純利益 361,139千円、未払金及び前受収益の増加による資金増 143,498千円はあったものの、受注増にともなう仕掛品の増加 86,139千円、増益にともなう法人税等の支払 248,530千円等の資金の支出によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、24,357千円(前年同期比 72.2%減)となりました。

これは主に、新IT環境構築、本社増床・レイアウト変更工事を含めた有形固定資産の取得、保証金の差入れによる支出 82,094千円等の支出はあったものの、新IT環境構築をリース調達にしたことにより 89,379千円の収入があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、123,552千円(前年同期は 68,793千円の収入)となりました。

これは主に、長期借入金の返済及び社債の償還 91,646千円、並びに配当金の支払い 20,396千円があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
株主資本比率 (%)	36.3	34.0	42.4	45.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	—	154.2	67.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	678.7	95.2	130.0	172.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.9	77.8	36.2	26.7

## 算定基準

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当を株主還元政策の重要事項と位置付けており、配当性向を基準として業績に連動した配当を安定的に実施していくことを基本方針としております。

なお、現在は配当性向 10%程度を目処とした配当をおこなっていく予定としております。また、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な資金の確保により、企業価値の向上を目的として、内部留保資金につきましては市場ニーズに応える競争力のある魅力ある製品・サービスの開発、展開をおこなっていくために有効活用していきたいと考えております。

以上の方針に基づき、当事業年度末(平成20年6月30日)を基準日とする剰余金の配当は1株当たり 1,900円00銭を予定しております。

また、次期(平成21年6月30日を基準日とする)の剰余金の配当につきましても、上記方針に沿って、1株当たり 2,100円00銭の配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響をもたらす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

## ① 事業内容に関するリスク

## (a) 連結会計・経営システムへの依存

当社はソフトウェア事業を営んでおり、中でも連結会計・経営システムの開発・販売、導入・サポートサービスを専業としております。このため当社は、お客様の連結会計、連結経営に対するニーズの変化や市場環境の変化について実績の検証に基づく研究開発や組織変更等の施策を実施しております。しかし、当社がお客様のニーズや市場環境を十分に予測できず商品開発及び組織体制の整備が適切に対応できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。当社は計画・予算策定システム、経営情報活用システム等提供するソリューションの多様化により収益の拡大と事業基盤の強化を図っておりますが、現時点においては主力製品であるDivaSystemへの依存度が高くなっております。DivaSystem ご利用お客様社数は、平成20年6月末現在において562社となっており、そのうち多くは、多数の連結子会社を有し、連結決算の公表と連結経営を必要とする上場企業であります。このように連結会計・経営システムを必要とする市場は、企業の個別決算のための会計ソフトと比べると市場が限定される場合があり、当社はこれらのお客様(市場)ニーズに合致した製品開発を進めております。

## (b) 経営会計分野の事業環境

当社は、経営情報の活用業務と利用者の拡大、並びに当社の事業領域の拡大のため、計画・予算策定システム及び経営情報活用システムの市場創造と牽引を目指しておりますが、このシステムソリューション分野は、大手のERP企業やBI企業の事業再編が進み、変化の激しい市場となっております。

また、この分野の市場は日本では未成熟なことから、市場の成長速度や今後当社の開発する製品がお客様ニーズに適切に対応できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 企業収益環境に関するリスク

## (a) IT投資の影響

当社は高い品質の製品を提供し、製品の成長とサポート体制の充実により継続的に利用されるシステムの提供に全力を尽くしておりますが、当社の受注動向は、お客様企業におけるIT投資に関する方針の影響を受ける場合があります。IT投資は、経済環境及び企業収益環境に大きく左右されるため、これらの動向によっては投資額を削減、中止される可能性があります。また今後、当社が販売を予定している製品の中には、業務の効率化によりお客様企業のコスト削減に資するものだけではなく、企業の意思決定を支援するものも含まれます。これらの製品については、お客様企業の収益環境が悪化した際に、投資が先送りされる可能性があります。

## (b) サービスの提供能力

受託開発を伴うサービスについては、受注金額及び頻度が不明確なため、状況によってはサービス供給能力を超え、お客様からの発注を受けられないケースも発生し、売上の機会損失を生じさせる可能性があります。サービスの供給能力については、外部の協力会社への外注の活用による受注変動対応力やアライアンスによるお客様へのサービス品質・提供能力の向上に努めておりますが、これらの提携が予定どおりに進まない場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、プロジェクト管理の強化推進をおこない、プロジェクト損益には十分注意しておりますが、高度・複雑化するプロジェクト要件により、当社の想定を超える障害や仕様・納期の変更による見積り誤差が発生した場合、プロジェクト収益の悪化、または赤字となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ③ 製品開発に伴うリスク

## (a) 新製品開発

当社はお客様や市場ニーズに対応した競争力のある製品・サービスの提供を目的として、中期的な製品開発方針を定め、当社の成長を牽引する新製品の開発に取組み、適切な時期に市場投入することに全力を挙げております。しかし、急激な技術の進歩、代替技術・競合商品の出現、依存する技術標準・基盤の変化等により、最適な市場投入ができない可能性、及び商品サイクル、市場動向の変化により十分な競争力を確保できない可能性もあり、継続的な製品開発力を維持できない場合、新製品の開発、投入に支障をきたし業績が大きく変動する可能性があります。

## (b) 製品の欠陥（ソフトウェアの不具合に起因する訴訟等）

当社は、製品の開発、製品化に当たっては品質管理及びシステムテストによる検査に十分な対応を期しておりますが、重大な不具合に起因してお客様企業に経済的な損失を与えた場合、損害賠償を請求される可能性があります。このほか、補修や対応作業にともなう費用による影響のほか、当社の社会的な信用力とブランドの低下により、業績に更なる影響を及ぼす可能性があります。

## (c) 知的財産権

当社は、新製品・テンプレートの開発に当たり、実践に基づく製品化を進めることとしており、お客様要件により受託開発したシステム機能についてお客様企業より著作権の請求を受けた場合、製品機能に制約が生じる可能性があります。

また、当社が開発したソフトウェアについて他者の知的財産権を侵害した場合には損害賠償を請求される可能性があります。

なお、競争力確保のため、当社の製品開発情報の管理には十分な注意を払い知的財産の保護に努めておりますが、他社からの侵害、及び業務用ソフトウェアの性質上、その機能の模造・類似品の出現により、期待される収益が失われる可能性があります。

## (d) 企業会計制度、情報開示制度の改正

当社のソフトウェアは、企業会計制度や情報開示制度に基づき仕様の設計がおこなわれておりますが、これら業務コンテンツを構成する基盤に急激な制度変化等が起こり当社が適切に対応できなかった場合、当社製品の競争力が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

また、会計分野に関連の大きい税制等の改正状況にも影響を受ける可能性があります。

## ④ 情報管理及びセキュリティに関するリスク

## (a) お客様情報の管理

当社は事業遂行に関連してお客様の決算情報等インサイダー情報に該当する重要な企業情報を取扱っております。これらの情報についてはその管理に万全を期しておりますが、外部からの当社コンピューターへの不正アクセス、当社役員及び従業員の過誤等による情報の漏洩のほか予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に重大な影響を与え、対応費用を含め、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## (b) 情報システム障害とセキュリティ

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は、事業活動を継続する上で不可欠な存在となっておりますが、一方で障害の発生やコンピュータウイルス等による情報システムの停止、ネットワーク進入による情報漏えい等のリスク発生の可能性は高まっております。当社ではセキュリティの高度化や社員教育を通じてシステムとデータの管理には万全を期しておりますが、万一これらの事故が発生した場合、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社事業所が地震等の自然災害や火災の被害を受けた場合、保存書類・データの喪失のため、事業活動に支障を来し、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 経営管理体制及び組織に関するリスク

## (a) 人財確保・育成

当社の事業推進と成長の要件は、お客様ニーズや市場競争力のある製品の開発、サービスの提供を継続的に展開できるかどうかにあると考えており、変化の激しいIT技術と業務コンテンツを融合したソリューション創造能力とシステムへの転化を実現し得る有能な人財の確保と育成に依存するため、新卒研修、中途研修等をおこない、実践の経験を積上げていくOJTを実施しておりますが、専門的な知識を有する有能な人財の確保と育成が予定どおりに進まなかった場合、当社の将来の成長性及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (b) 経営戦略の予測可能性、事業執行と経営管理の不確実性

当社では、お客様の潜在的な需要を掘起こすとともに、成長性の確保を目的として、積極的に新製品・サービスの開発等の市場開拓に取り組んでおりますが、収益を確実に予測することは困難であり、需要・受注が予測に比べて低迷する可能性があります。そのため、投資に応じた結果・収益を獲得できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ その他の事項

## (a) 季節変動と売上基準（検収時期のずれ込み）

当社では比較的小規模なお客様の事業年度に依存することがないサービスや受託開発の提案をおこない収益構造の平準化策を実施しているものの、お客様企業の事業年度にあわせて3月にサービス納品となる割合は高く、また、四半期の最後の月に売上高が増加する傾向があります。従って、販売傾向の変化及びサービスの納品時期がずれ込んだ場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社のサービスにおいてはお客様による検収完了をもって売上計上しており、当社が役務の提供が完了したと認識しても、お客様による検収が遅れた場合には、売上の計上が遅れ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## (b) 発行済株式数（流通株式）が少ないこと

当社は事業規模が小さく、発行済株式数も少ないため、市場の需給に対して流動性が十分に確保しきれない場合、株価が短期的に大きく上下する可能性があります。

また、小規模なために株価の動向や資本政策がうまくいかなかった場合には、M&Aの対象とされる危険性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、連結会計のパッケージ・ソフトウェア（製品名：DivaSystem）の開発、販売並びにその導入サービス及びサポート・サービスを中心として、関係会社を有しグループ経営の実践及び強化を志向される企業グループ向けに、情報技術及び業務技術を効率的に活用した連結会計・経営業務を支援するビジネスソリューションの提供を主たる事業としております。

また、システムによる適用業務範囲の拡大と計画情報を含むグループ情報の利用・活用範囲の拡大に対応し、連結経営基幹システムへの進化を目指し、グループ経営情報を統括的に管理する連結会計・連結経営システムを構成する製品をサービスとともに提供しており、製品の拡充を図っております。

なお、当社は関係会社を有しておりません。

当社のライセンス、サービスを形態別に一覧で示すと次のとおりとなります。

事業内容	製品区分	説明
ライセンス販売	DivaSystem LCA	連結決算処理プロセスを自動化した DivaSystem のコアモジュール（業務パッケージ）
	LCA Plus	開示情報作成・管理連結情報支援モジュール
	SBU	事業セグメント別財務諸表作成モジュール
	IGA	ウェブを利用したデータ収集モジュール
	Excel Adapter	Excelのデータを取込める収集モジュール
	EIGS	Excelで情報の収集、参照が可能なモジュール
	Dx3	データ連携用汎用インターフェースモジュール
	GIR	グループ情報活用レポートモジュール
	Formula-X	Excelで定型レポートを作成できるモジュール
	DTS	Word, PowerPointで報告書を作成できるモジュール
	Business Objects	情報参照用OLAP、Business Intelligenceツール
	その他	他社製品の組込み利用等
コンサルティング・サービス	導入支援・業務支援	ソフトウェアの効率的な活用のための導入支援及びシステムを利用した業務効率化支援サービス
	技術支援	IT技術を利用し、システム利用者の個別ニーズに対応したソリューション・サービス
サポート・サービス	システム、業務サポート	ソフトウェア導入後のシステムサポート及び継続的な利用をサポートする業務サービスの提供
	教育、研修サービス	システム操作・利用研修及び連結会計実務講座による業務知識の提供

製品名 LCA：Legal Consolidation Accounting

IGA：Information Gathering Agent

EIGS：Excel Interactive Gathering System

DTS：Data Tran Scriptor

SBU：Strategic Business Unit

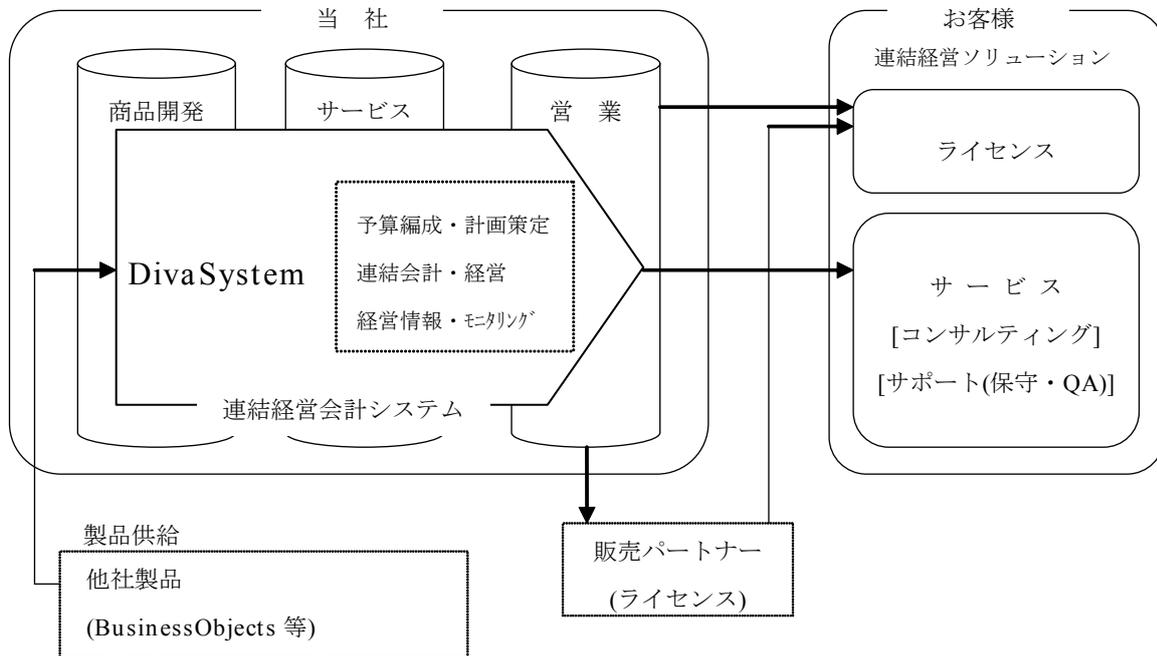
GIR：Group Information Reporter

Dx3：Direct Datalink Driver

(※ Excel, Word, PowerPoint はマイクロソフト社の製品です。)

[事業系統図]

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社では、企業として社会的責任を果たしていく上で、継続的事業成長の実現を通して従業員の自己実現を支援し、当社の創造した付加価値を通じてお客様をはじめとするすべての関係者に貢献できる「100年企業の創造」を最大の経営目標としております。

当社は、業務領域を「連結経営」に特化することで、よりお客様の業務を理解したソフトウェア製品やプロフェッショナルサービスの開発・提供をおこない、よりお客様に貢献できるビジネスソリューションカンパニーであることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、継続的な事業成長と経営環境の変化へ対応するため、売上成長率 20%、売上高経常利益率 10% を目標とする経営指標としております。

また、当社の主なコストは、外注費を含む人的費用及び事務所関係費用(地代家賃・共益費、IT関連費)の固定費で構成されており、短期的には柔軟性に欠けるコスト構造であるため、これら費用の対売上高(人件費・事務所費)比率を70%以下とすることを管理指標としております。

以上を主な管理指標として、「業績」と「信用」を基盤とした健全・健康な企業成長を目指してまいります。

#### (目標とする経営指標の達成状況)

当事業年度の売上高は成長率21.9%と目標を達成することができ、また、売上高経常利益率も11.9%と目標とする水準を達成しております。なお、売上高経常利益率は前事業年度に比べ1.8ポイントの低下となっており、経常利益の伸びは5.7%に止まっておりますが、これは、当事業年度に人財採用を中心とした商品開発組織・体制の整備・強化、及び新IT構築、CRM導入のほか本社事務所の増床・レイアウト変更等の事業基盤整備に積極的に取り組んできた結果、投資支出をほぼ計画どおりに進捗させたことによる初期負担によるものであります。

なお、当社は事業成長を支えていくため、将来へ繋がる研究開発資金や人財への支出、組織基盤・体制整備への投資を計画的かつ適切に実施していくことで、長期的な継続成長を目指しており、短期的に大幅な売上高の成長及び利益率の向上を追い求めているものではありません。

また、コスト構造における人的費用及び事務所関連費用の固定的費用については、ほぼ70%上限の水準となっておりますが、これは、受注増加にともなう外注費用の増加及び本社事務所の増床、IT投資等の初期負担によるものであり、平成21年6月期も引続き負担はあるものの、継続してコスト構造の適正化に努め、生産性の向上に取り組んでまいります。

## (3) 会社の対処すべき課題

市場環境の変化とお客様ニーズに適切に対応し、事業の創造と継続的成長の実現に向けて以下の課題に積極的に取り組み、市場創造型事業運営を推進し、顧客満足度の向上とともに当社のブランド力創造に努めてまいります。

## ① 経営会計システム市場の創造・牽引

連結財務諸表情報を構成する企業グループの経営情報の共有・利用を前提として予算編成・計画策定及びモニタリング機能を統合したグループ経営システムを経営会計システムと定義し、意思決定を支援するビジネスソリューションとして、お客様に信頼の高い製品・高品質なサービス及び運用支援を総合的に提供できる体制を整備するとともに、市場の創造と牽引を推進してまいります。

## 1) 既存市場、顧客基盤の維持

- ・既存のお客様の継続利用及び深耕を推進する製品とサービスの拡充による企業基盤の安定化、収益力基盤の向上。

## 2) 市場創造力の強化

- ・お客様(市場)ニーズごとに、さまざまな案件規模を、よりきめ細かく対応できる営業提案及びソリューション提供活動組織の構築・運営による営業力、サービス力の向上。
- ・市場の変化に対してより柔軟に対応し、最先端の経験機会を増大し、かつ製品開発へのフィードバック及び開発力を向上させることを中心軸とした事業活動を推進することによる新たな事業の創造と成長の実現。
- ・連結経営会計ソリューションの実現を高めるための市場拡大のための展開力強化

## ② 研究開発、製品開発投資の推進

- ・お客様(市場)ニーズに適切に対応した競争力ある製品の継続的開発、投入による商品の市場競争力向上。
- ・業務の安定運用を確保する信頼性の高い高品質なソフトウェアの開発体制の強化・整備
- ・ライセンス販売比率の向上、ライセンス販売の既存顧客比率の向上(商品資産の増加)。

## ③ 収益力向上及びコスト構造の適正化

- ・製品ラインナップの充実及びサービス業務の一層の標準化、プロジェクト管理機能の向上・高度化による品質・生産性の向上。
- ・蓄積されたノウハウを基にした標準化された付加価値の高いサービスの提供による、環境の変化に耐えうる収益力の実現及び収益に対応するコスト構造の適切化。
- ・間接業務の効率化、IT化推進による組織基盤の強化。

## ④ 組織力の向上

- ・事業を推進していく人財の確保及び育成の強化。
- ・適正人員構成比率、適正構成人件費率の実現。
- ・当社行動指針の徹底とともにコンプライアンス、企業の社会的責任を意識した行動、及びお客様情報を含む情報管理の徹底。

## (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,316,183		1,370,738			
2. 売掛金		458,247		486,689			
3. 仕掛品		74,223		160,362			
4. 前払費用		34,141		36,740			
5. 未収入金		56,146		45,418			
6. 繰延税金資産		45,908		45,447			
7. その他		292		352			
流動資産合計		1,985,143	87.4	2,145,750	83.2	160,606	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		71,854		91,174			
減価償却累計額		53,676	18,177	44,028	47,145		
(2) 工具器具備品		157,888		292,942			
減価償却累計額		120,609	37,278	122,249	170,693		
(3) 建設仮勘定			88,974		—		
有形固定資産合計			144,430	6.4	217,839	8.5	73,408
2. 無形固定資産							
(1) 商標権			516		416		
(2) ソフトウェア			6,161		30,230		
(3) その他			595		595		
無形固定資産合計			7,273	0.3	31,242	1.2	23,968
3. 投資その他の資産							
(1) 長期前払費用			544		252		
(2) 敷金・保証金			116,267		162,938		
(3) 保険積立金			16,511		21,018		
投資その他の資産合計			133,324	5.9	184,209	7.1	50,885
固定資産合計			285,029	12.6	433,292	16.8	148,263
資産合計			2,270,172	100.0	2,579,042	100.0	308,869

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		26,179		54,523		
2. 1年以内償還予定の 社債		40,000		40,000		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		51,646		34,636		
4. 未払金		184,066		284,038		
5. 1年以内返済予定の リース債務		8,451		28,946		
6. 未払費用		29,738		36,236		
7. 未払法人税等		158,577		92,047		
8. 未払消費税等		33,366		17,388		
9. 前受金		22,588		17,130		
10. 預り金		48,067		47,493		
11. 前受収益		400,039		498,845		
12. 役員賞与引当金		15,200		—		
13. 受注損失引当金		5,000		1,439		
流動負債合計		1,022,921	45.1	1,152,724	44.7	129,803
II 固定負債						
1. 社債		175,000		135,000		
2. 長期借入金		56,323		21,687		
3. リース債務		5,141		88,562		
4. 繰延税金負債		48,387		21,426		
固定負債合計		284,852	12.5	266,675	10.3	△18,177
負債合計		1,307,773	57.6	1,419,399	55.0	111,625
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		268,400	11.8	274,400	10.7	6,000
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		205,200		211,200		
資本剰余金合計		205,200	9.1	211,200	8.2	6,000
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		374		374		
(2) その他利益剰余金						
プログラム等準備金		120,242		79,067		
繰越利益剰余金		368,182		594,600		
利益剰余金合計		488,798	21.5	674,042	26.1	185,243
株主資本合計		962,398	42.4	1,159,642	45.0	197,243
純資産合計		962,398	42.4	1,159,642	45.0	197,243
負債純資産合計		2,270,172	100.0	2,579,042	100.0	308,869

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,518,331	100.0	3,068,616	100.0	550,285	
II 売上原価			880,999	35.0	1,124,265	36.6	243,266	
売上総利益			1,637,331	65.0	1,944,350	63.4	307,019	
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		119,137			140,885			
2. 役員賞与引当金繰入額		15,200			—			
3. 従業員給与賞与		390,949			409,253			
4. 法定福利費		45,451			55,461			
5. 派遣外注費		17,885			33,811			
6. 地代家賃		110,159			115,159			
7. 水道光熱清掃費		75,693			81,743			
8. 支払手数料		118,182			203,451			
9. 広告宣伝費		38,471			43,832			
10. 消耗器具備品費		35,114			81,772			
11. 減価償却費		53,592			50,208			
12. 研究開発費	※1	173,499			258,006			
13. その他		88,502	1,281,840	50.9	101,521	1,575,109	51.4	293,269
営業利益			355,491	14.1	369,241	12.0	13,750	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		598			2,642			
2. 為替差益		365			—			
3. その他		0	964	0.1	399	3,041	0.1	2,076
V 営業外費用								
1. 支払利息		7,265			7,572			
2. 株式交付費		4,766			66			
3. その他		36	12,069	0.5	560	8,199	0.2	△3,869
経常利益			344,386	13.7	364,083	11.9	19,696	
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	—	—		2,943	2,943	0.1	2,943
税引前当期純利益			344,386	13.7	361,139	11.8	16,753	
法人税、住民税及び 事業税		189,600			182,000			
法人税等調整額		△46,063	143,536	5.7	△26,500	155,499	5.1	11,962
当期純利益			200,849	8.0	205,640	6.7	4,790	

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		プログラム等準備金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高(千円)	176,400	113,200	113,200	374	143,990	152,092	296,457	586,057	586,057
事業年度中の変動額									
新株の発行	92,000	92,000	92,000					184,000	184,000
プログラム等準備金の取崩					△23,748	23,748	—	—	—
剰余金の配当						△8,508	△8,508	△8,508	△8,508
当期純利益						200,849	200,849	200,849	200,849
事業年度中の変動額合計(千円)	92,000	92,000	92,000	—	△23,748	216,089	192,341	376,341	376,341
平成19年6月30日 残高(千円)	268,400	205,200	205,200	374	120,242	368,182	488,798	962,398	962,398

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		プログラム等準備金	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日 残高(千円)	268,400	205,200	205,200	374	120,242	368,182	488,798	962,398	962,398
事業年度中の変動額									
新株の発行	6,000	6,000	6,000					12,000	12,000
プログラム等準備金の取崩					△41,174	41,174	—	—	—
剰余金の配当						△20,396	△20,396	△20,396	△20,396
当期純利益						205,640	205,640	205,640	205,640
事業年度中の変動額合計(千円)	6,000	6,000	6,000	—	△41,174	226,418	185,243	197,243	197,243
平成20年6月30日 残高(千円)	274,400	211,200	211,200	374	79,067	594,600	674,042	1,159,642	1,159,642

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		344,386	361,139	
減価償却費		57,340	56,341	
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		11,200	△15,200	
受注損失引当金の増減額 (減少:△)		3,400	△3,561	
株式交付費		4,766	66	
受取利息		△598	△2,642	
支払利息		7,265	7,572	
有形固定資産除却損		—	1,172	
売上債権の増加額		△176,298	△28,442	
たな卸資産の増減額 (増加:△)		10,282	△86,139	
仕入債務の増減額 (減少:△)		△51,947	28,344	
前受金及び前受収益の増加額		74,181	93,347	
未払金の増加額		83,187	50,150	
未払消費税等の増減額 (減少:△)		12,436	△15,978	
その他		△29,060	9,767	
小計		350,540	455,939	105,398
利息の受取額		598	2,642	
利息の支払額		△7,154	△7,586	
法人税等の支払額		△85,114	△248,530	
営業活動によるキャッシュ・フロー		258,870	202,465	△56,404
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△97,391	△35,423	
有形固定資産の売却による収入		—	89,379	
無形固定資産の取得による支出		△3,562	△28,142	
保証金の差入による支出		—	△46,671	
保証金の返却による収入		16,909	—	
その他		△3,461	△3,499	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△87,506	△24,357	63,148
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		—	200,000	
短期借入金の返済による支出		—	△200,000	
長期借入金の返済による支出		△51,306	△51,646	
ファイナンス・リース債務の 返済による支出	※2	△10,624	△23,443	
社債の償還による支出		△40,000	△40,000	
株式の発行による収入		179,233	11,933	
配当金の支払額		△8,508	△20,396	
財務活動によるキャッシュ・フロー		68,793	△123,552	△192,346
IV 現金及び現金同等物の増加額		240,158	54,555	△185,602
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,076,024	1,316,183	240,158
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,316,183	1,370,738	54,555

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主たる耐用年数 建物 5年 工具器具備品 2年から8年 ①自社所有資産 定率法 ②リース資産(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (2) 無形固定資産 定額法 償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準 ソフトウェア ①市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却 ②自社利用のソフトウェア 定額法 耐用年数については、社内における利用可能期間(3年から5年)	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額を費用処理しております。	(1) 株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末の貸倒引当金残高はありません。 (2) 受注損失引当金 受注契約に係る案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 受注損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。	同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度に特例処理を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利キャップ 金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 なお、契約は特例処理の要件を満たすヘッジ手段のみ締結することとしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度に特例処理を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>	<p>—————</p>



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,947	8,788	—	10,735
合計	1,947	8,788	—	10,735
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式数の増加

平成18年9月27日付 株式分割(1:5) 7,788株

平成19年2月7日付 公募による新株式発行 1,000株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
		前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
ストック・オプションとして の新株予約権(注)1	普通株式	200	800	—	1,000	—
合計	—	200	800	—	1,000	—

(注) 1. 平成18年9月27日付の株式分割(1:5)により新株予約権の目的となる株式数は800株増加しております。

2. 上表の新株予約権は権利行使可能なものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月25日 定時株主総会	普通株式	8,508	4,370	平成18年6月30日	平成18年9月26日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	20,396	利益剰余金	1,900	平成19年6月30日	平成19年9月27日

当事業年度(自平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,735	300	—	11,035
合計	10,735	300	—	11,035
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式数の増加

新株予約権の権利行使による新株式の発行 300株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
		前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
ストック・オプションとし ての新株予約権(注)1	普通株式	1,000	—	300	700	—
合計	—	1,000	—	300	700	—

(注) 1. 当事業年度の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 上表の新株予約権は権利行使可能なものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	20,396	1,900	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	20,966	利益剰余金	1,900	平成20年6月30日	平成20年9月26日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)								
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年6月30日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,316,183</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,316,183</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,316,183	現金及び現金同等物	1,316,183	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年6月30日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,370,738</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,370,738</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,370,738	現金及び現金同等物	1,370,738
現金及び預金勘定	1,316,183								
現金及び現金同等物	1,316,183								
現金及び預金勘定	1,370,738								
現金及び現金同等物	1,370,738								
※2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ4,081千円であります。	※2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ126,435千円及び127,359千円であります。								

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているため、該当事項はありません。	同左

## (有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。	同左

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の利息につき、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を軽減するため、その上限を固定する目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理によっています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、ヘッジを目的とする取引のみ行うこととしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利キャップは市場金利の動向により権利行使が行われない可能性があり、金利スワップは市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、社内規程に従って財務担当役員により行われ、その取引の状況は社長に報告されております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップは市場金利の変動によるリスクを有しております。  なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>2. 取引の時価等に関する事項 特例処理を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>当社は、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。</p>	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成15年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成15年12月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	8年間 自 平成17年12月25日 至 平成25年12月24日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、株式数は当初の株式数に対してその後の株式分割の影響を加味して現在の株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年9月27日をもって1株を5株に分割しております。これにより新株予約権の目的となる株式の数は調整され、1,000株となっております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成19年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

	平成15年 スtock・オプション
権利確定後 (株)	
前事業年度末	1,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	1,000

(注) 平成18年9月27日をもって1株を5株に分割を行っているため、分割後の新株予約権の目的となる株式数で記載しております。

## ② 単価情報

	平成15年 スtock・オプション
権利行使価格 (円)	40,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 平成18年9月27日をもって1株を5株に分割を行っているため、新株予約権の行使価格は分割による調整後の金額を記載しております。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成15年12月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	8年間 自 平成17年12月25日 至 平成25年12月24日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、株式数は当初の株式数に対してその後の株式分割の影響を加味して現在の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前事業年度末	1,000
権利確定	1,000
権利行使	300
失効	—
未行使残	700

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	40,000
行使時平均株価 (円)	289,190
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 平成18年9月27日をもって1株を5株に分割を行っているため、新株予約権の行使価格は分割による調整後の金額を記載しております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">23,351</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">12,730</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">6,186</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">2,035</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,605</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,908</td> </tr> </table> <p>(2) 固定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34,139</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">82,527</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,387</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	(繰延税金資産)	(単位：千円)	未払金否認	23,351	未払事業税否認	12,730	役員賞与引当金否認	6,186	受注損失引当金否認	2,035	未払事業所税否認	1,605	繰延税金資産 計	45,908	(繰延税金資産)		減価償却費損金算入限度超過額	34,139	(繰延税金負債)		プログラム等準備金	82,527	繰延税金負債の純額	48,387	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">30,635</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">8,167</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">3,971</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">2,087</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,447</td> </tr> </table> <p>(2) 固定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,841</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">54,267</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,426</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(単位：千円)	未払金否認	30,635	未払事業税否認	8,167	未払事業所税否認	3,971	未払事業所税否認	2,087	受注損失引当金否認	585	繰延税金資産 計	45,447	(繰延税金資産)		減価償却費損金算入限度超過額	32,841	(繰延税金負債)		プログラム等準備金	54,267	繰延税金負債の純額	21,426	法定実効税率	40.7 %	(調整)		役員賞与損金不算入	1.7	交際費損金不算入	0.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1
(繰延税金資産)	(単位：千円)																																																												
未払金否認	23,351																																																												
未払事業税否認	12,730																																																												
役員賞与引当金否認	6,186																																																												
受注損失引当金否認	2,035																																																												
未払事業所税否認	1,605																																																												
繰延税金資産 計	45,908																																																												
(繰延税金資産)																																																													
減価償却費損金算入限度超過額	34,139																																																												
(繰延税金負債)																																																													
プログラム等準備金	82,527																																																												
繰延税金負債の純額	48,387																																																												
(繰延税金資産)	(単位：千円)																																																												
未払金否認	30,635																																																												
未払事業税否認	8,167																																																												
未払事業所税否認	3,971																																																												
未払事業所税否認	2,087																																																												
受注損失引当金否認	585																																																												
繰延税金資産 計	45,447																																																												
(繰延税金資産)																																																													
減価償却費損金算入限度超過額	32,841																																																												
(繰延税金負債)																																																													
プログラム等準備金	54,267																																																												
繰延税金負債の純額	21,426																																																												
法定実効税率	40.7 %																																																												
(調整)																																																													
役員賞与損金不算入	1.7																																																												
交際費損金不算入	0.4																																																												
その他	0.3																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																												

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人主要 株主	森川 徹治	—	—	当社代表 取締役社長	(所有) 直接 30.3	—	—	当社有利子 負債に対す る債務保証 (注)	11,500	—	—

(注) 銀行からの借入金の一部に対して森川 徹治より債務保証を受けております。なお、当社は当該被債務保証について保証料の支払及び担保の提供は行っていません。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人主要 株主	森川 徹治	—	—	当社代表 取締役社長	(所有) 直接 32.2	—	—	当社有利子 負債に対す る債務保証 (注)	6,680	—	—

(注) 銀行からの借入金の一部に対して森川 徹治より債務保証を受けております。なお、当社は当該被債務保証について保証料の支払及び担保の提供は行っていません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)							
1株当たり純資産額	89,650.57円	1株当たり純資産額	105,087.70円						
1株当たり当期純利益	19,833.55円	1株当たり当期純利益	18,676.90円						
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18,251.16円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17,762.70円						
<p>当社は、平成18年9月27日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>60,201.06円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>9,229.51円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>				前事業年度		1株当たり純資産額	60,201.06円	1株当たり当期純利益	9,229.51円
前事業年度									
1株当たり純資産額	60,201.06円								
1株当たり当期純利益	9,229.51円								

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	200,849	205,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	200,849	205,640
期中平均株式数(株)	10,127	11,010
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	878	567
(うち 新株予約権)	(878)	(567)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。	同左